

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、個別法による原価法を採用している。

ただし、取得価額と債券金額との差額(差額が僅少な場合を除く)が金利の調整である債券については、償却原価法に基づき算出した価額をもって評価額とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法による。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 額面差額調整預金の計上

取得価額と債券金額に差額のある満期保有目的債券について、償却原価法に基づいて算出した償却額を調整するため、額面差額調整預金を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
預 金	142,222,000	102,179,000	104,566,000	139,835,000
投資有価証券	1,907,778,000	104,566,000	102,179,000	1,910,165,000
小 計	2,050,000,000	206,745,000	206,745,000	2,050,000,000
特定資産				
助成事業資金	1,060,011,599	504,039,232	607,719,232	956,331,599
預 金	149,703,599	504,039,232	404,957,232	248,785,599
投資有価証券	910,308,000	0	202,762,000	707,546,000

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	15,718,000	708,000	0	16,426,000
預 金	15,718,000	708,000	0	16,426,000
小 計	1,075,729,599	504,747,232	607,719,232	972,757,599
合 計	3,125,729,599	711,492,232	814,464,232	3,022,757,599

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
預 金	139,835,000	(0)	(139,835,000)	—
投資有価証券	1,910,165,000	(0)	(1,910,165,000)	—
小 計	2,050,000,000	(0)	(2,050,000,000)	—
特定資産				
助成事業資金	956,331,599	(956,331,599)	(0)	—
預 金	248,785,599	(248,785,599)	(0)	—
投資有価証券	707,546,000	(707,546,000)	(0)	—
退職給付引当資産	16,426,000	—	(0)	(16,426,000)
預 金	16,426,000	—	(0)	(16,426,000)
小 計	972,757,599	(956,331,599)	(0)	(16,426,000)
合 計	3,221,661,599	(956,331,599)	(2,050,000,000)	(16,426,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	160,000	144,000	16,000

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
1. 国 債			
① 第288回利付国債(10年債) <H29.09償還>	100,162,000	102,800,000	2,638,000
2. 地 方 債			
① 19年度第10回大阪市公債(10年債) <H29.12償還>	100,000,000	102,920,000	2,920,000
② 19年度第14回兵庫県公債(10年債) <H29.12償還>	200,000,000	205,840,000	5,840,000
③ 19年度第 3回広島県公債(10年債) <H30.01償還>	100,000,000	102,880,000	2,880,000
3. 政府関係機関債			
① 第20回福祉医療機構債券(10年債) <H31.06償還>	100,000,000	105,430,000	5,430,000
4. 社 債			
① 第7回住友信託銀行劣後債(10年債) <H29.05償還>	100,567,000	101,925,000	1,358,000
② 第11回三井住友銀行劣後債(10年債) <H29.12償還>	100,000,000	103,480,000	3,480,000
③ 第78回東武鉄道社債(10年債) <H30.03償還>	100,310,000	104,160,000	3,850,000
④ 第443回東北電力社債(10年債) <H30.07償還>	100,000,000	104,060,000	4,060,000
⑤ 第23回京阪電気鉄道社債(10年債) <H31.09償還>	100,000,000	106,100,000	6,100,000
⑥ 第423回九州電力社債(6年債) <H31.09償還>	102,324,000	102,690,000	366,000
⑦ 第62回東日本旅客鉄道社債(10年債) <H31.09償還>	100,000,000	104,676,000	4,676,000
⑧ 第374回中国電力社債(7年債) <H32.02償還>	102,032,000	102,680,000	648,000
⑨ 第18回大阪瓦斯社債(20年債) <H34.12償還>	100,770,000	109,170,000	8,400,000
⑩ 第29回ANAホールディングス社債(10年債) <H36.3償還>	104,000,000	105,870,000	1,870,000
⑪ 第15回相模鉄道債(7年債) <H28.07償還>	100,000,000	100,440,000	440,000
⑫ 第4回成田国際空港社債(10年債) <H29.12償還>	100,000,000	102,870,000	2,870,000
⑬ 第292回北陸電力社債(10年債) <H30.07償還>	100,000,000	104,020,000	4,020,000
小 計	1,910,165,000	1,972,011,000	61,846,000
特定資産			0
1. 社 債			0
① 第42回京成電鉄社債(10年債) <H29.02償還>	100,642,000	101,700,000	1,058,000
② 第80回近鉄グループホールディングス社債(4年債) <H29.04償還>	100,000,000	100,509,000	509,000
③ 第3回みずほコーポレート銀行劣後債(10年債) <H30.03償還>	100,000,000	104,080,000	4,080,000
④ 第463回関西電力債(10年債) <H30.04償還>	101,290,000	103,080,000	1,790,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
⑤ 第423回九州電力社債(6年債) <H31.09償還>	102,324,000	102,690,000	366,000
⑥ 第9回東京地下鉄社債(10年債) <H32.03償還>	101,760,000	105,300,000	3,540,000
⑦ 第479回関西電力債(10年債) <H32.04償還>	101,530,000	105,080,000	3,550,000
小 計	707,546,000	722,439,000	14,893,000
合 計	2,617,711,000	2,694,450,000	76,739,000

(注)時価については、各債券の取扱金融機関から入手した、平成28年3月末現在の時価情報に基づいている。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
助成事業資金取崩額	103,680,000
合 計	103,680,000

7. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
			目的使用	
退職給付引当金	15,718,000	708,000	0	16,426,000

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているので、省略する。

2. 引当金の明細

引当金の明細については、財務諸表の注記に記載しているので、省略する。